

# 大洲市下水道事業経営戦略【概要版】

## 1. 事業概要

- 事業名：大洲市下水道事業、経営戦略計画期間：令和7年度～令和16年度(10年間)
- 供用開始年度：【公共下水道事業 平成7年度】【農業集落排水事業 平成元年度】
- 処理区域内人口密度：34.5人／ha（公共下水道事業 8,650人、251ha、農業集落排水事業 916人、24ha）
- 処理区数：3（公共下水道2処理区、農業集落排水1処理区）
- 処理場数：3（公共下水道2処理場、農業集落排水1処理場）
- 事業運営組織：大洲市上下水道課

## 2. 経営状況

- 令和6年度から農業集落排水事業について地方公営企業法を適用して公共下水道事業と統合し、その管理を行っています。
- 令和6年度決算見込みににおける主な経営指標は次のとおりです。
- 経常収支比率：100%（R6年度決算見込み）
- 経費回収率：40.8%（R6年度決算見込み）
- 水洗化率：63.8%（R6年度決算見込み）
- 企業債残高：52.8億円（R6年度決算見込み）

## 3. 将来の事業環境

### （1）処理区域内人口等

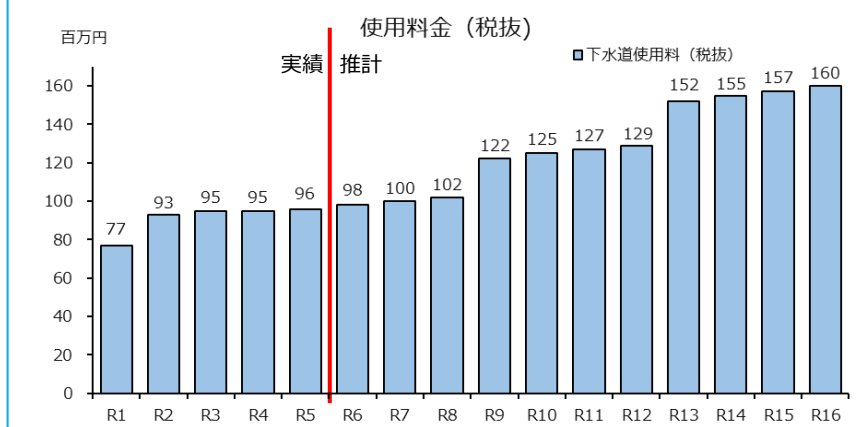
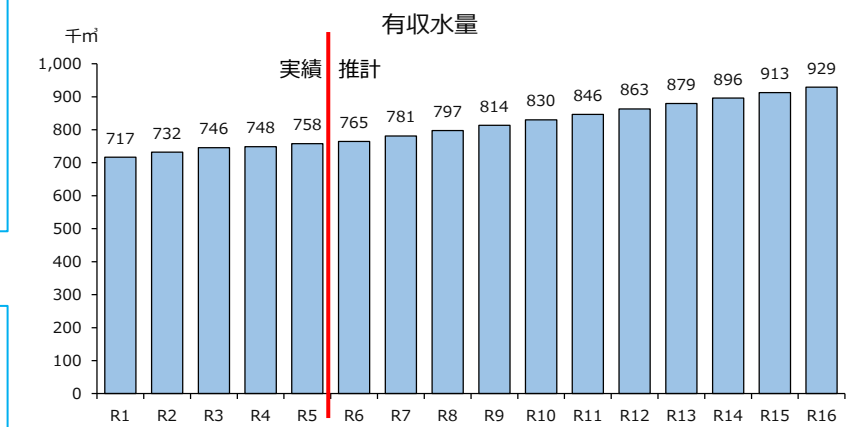
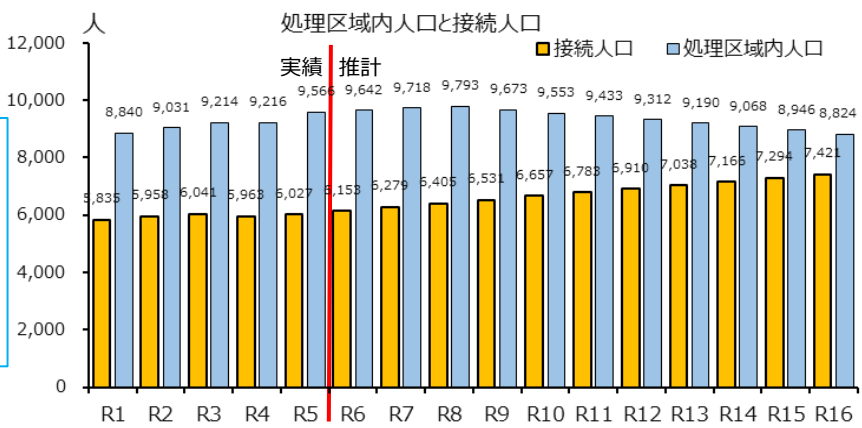
- 計画期間末の令和16年度には、少子高齢化等の影響により、令和5年度実績から処理区域内人口は92%程度に減少する一方、接続人口は、下水道への接続普及を図ることにより123%に向上する見込

### （2）有収水量

- 計画期間末の令和16年度には、接続人口の増加に伴い、令和5年度の123%程度に増加する見込みです。
- ※ 有収水量＝接続人口×1人当たりの有収水量（過年度実績平均）

### （3）使用料収入

- 計画期間末の令和16年度には、有収水量の増加と併せて令和9年度を始めとし、以後定期的な料金改定を想定していることから、令和5年度の166%程度に増加する見込みです。
- 経営の安定と経費回収率の向上のため、使用料の改定を予定しており、令和9年度に料金改定（20㎡当たり月額3,000円税抜）となるような料金水準を想定しています。
- ※ 料金収入＝有収水量1㎡当たり使用料×推計年度の有収水量

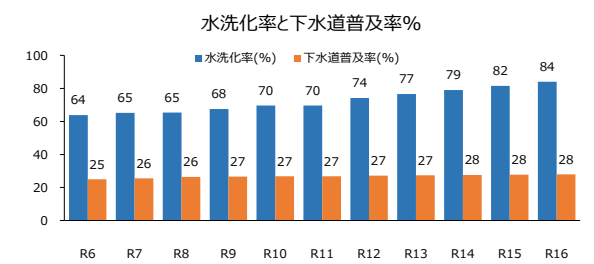
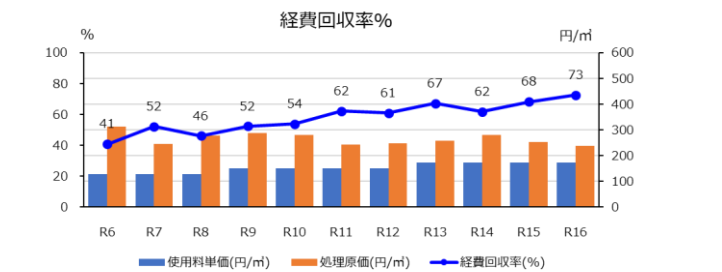
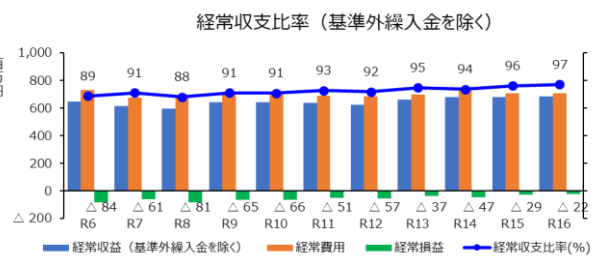


## 4. 経営の基本方針

- 公共下水道事業は、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図ることを目的に整備を進め、肱南処理区の面整備はほぼ完了し、接続率は約9割です。それに対して、肱北処理区の管渠整備は約7割程度であり、接続率は約4割程度と低い状況であり、今後においても、肱北処理区の面整備を重点的に実施することで早期概成を図り、水洗化率を向上させることにより有収水量の増に努めます。
- 持続的な下水道サービスを提供するため、下水道施設の維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理するストックマネジメント計画を基に、事業費の削減、長期的な費用の平準化及び効率的な維持管理に努めます。
- 使用料収入だけでは、汚水処理にかかる費用を回収できておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、下水道使用料の適正化を図るとともに、浄化センター、雨水ポンプ場等における運転管理業務、薬剤消耗品の調達、小規模修繕、保守点検業務等の維持管理について、民間の創意工夫、知識や経験を活用し、更に維持管理コストの削減を目的として、令和7年度に民間への包括業務委託の導入を検討し、経営基盤の強化を図ります。
- 下水道計画区域内の浸水対策を進めることで、安心・安全なまちづくりを推進するとともに、浸水被害の抑制を図る。
- 処理場維持管理費や温室効果ガス排出削減のため、処理場の未利用空間を利用した太陽光発電設備導入を検討します。
- 農業集落排水施設は、快適な環境を守るために必要不可欠なものであり、今後も継続的に安定したサービスを提供することから、施設の適正な維持管理を行い長寿命化に努めます。
- また、経営状況を正確に把握し、経営の健全化を図るため、令和6年度から地方公営企業法を適用したことから、経営の状況をより的確にとらえ、下水道事業経営の安定性、継続性を確実なものにしていきます。

## 5. 投資財政計画

- (1)下水道施設の計画的更新と目標
  - 早期に面整備の概成を図り、下水道の利用人口を増加させることにより、水洗化の促進を図ります。
  - ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設（処理場及び雨水ポンプ場）の改築・更新を行います。
  - 肱川区の污水管渠整備とともに、既存下排水路の改良を行い、肱川区及び都谷川流域の浸水対策を行います。
- (2)財源の目標
  - 汚水処理費をどの程度使用料で賄えるかを示す経費回収率が類似団体と比較しても低いことから、経費回収率100%を目標に、状況を見ながら下水道使用料の適正な水準に見直すとともに、引き続き投資の合理化及び経費節減に努めます。



| 事業名    |        |    | 整 備 計 画 |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|--------|--------|----|---------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|
|        |        |    | R6      | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |  |
| 公<br>下 | 管 渠    | 汚水 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|        |        | 雨水 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|        | 処 理 場  | 更新 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|        |        | 耐震 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|        | 雨水ポンプ場 | 更新 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|        |        | 耐震 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
| 農<br>集 | 管 渠    | 更新 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |
|        | 処 理 場  | 更新 |         |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |  |

## 6. 今後の検討予定等

- P D C Aサイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証します。取組の実施状況とともに、経営指標の推移に基づく評価結果や改善状況をホームページ等で公表し、市民に向けて情報発信します。
- 経営戦略については、概ね5年で全体の評価と検証を行い、現状分析や社会状況の変化などを考慮したうえで更新を行うとともに、使用料改定の必要性の検証については、下水道整備審議会で審議し、経費回収率の向上に向けたロードマップの見直しを行います。